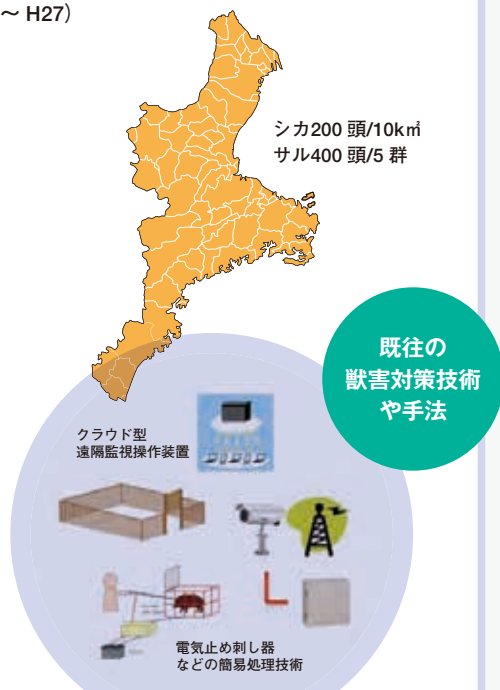


ICTを用いた総合的技術による、農と林が連動した

三重県伊賀市での ICT による 防除・捕獲・処理一環体系技術の実証 (～ H27)



40集落の被害が解消！

被害ゼロ集落の持続が仮題に

全国の問題に対応するには

- 更なる効率化技術
- 持続的な体系化
- 被害対策技術との併用
- 農地と山林併行の捕獲
- 多様な地域での実証

**全国への
普及に向けた
多様な実証**

ICTによる総合的な技術開発と実証（各課題が連携）

農林連携による ICT を用いた 防除・捕獲・処理・利活用技術

ICT 捕獲装置の セミオートマチック化

(人の判断とICTを融合したロボット化)

鳥羽商船高等専門学校
株式会社アイエスイー
兵庫県立大学
三重県農業研究所

農と林での併行捕獲技術

(国研) 森林総合研究所
三重県林業研究所

処理技術のポータブル化

株式会社末松電子製作所
長崎県農林技術開発センター

食肉への適切な処理技術

株式会社大光食品
株式会社三生
長崎県農林技術開発センター

捕獲従事者の心身ケア手法

国立大学法人 宇都宮大学

リアルタイムGPSの開発

株式会社サーキットデザイン

ニホンザルの 選択的捕獲技術の開発

株式会社野生動物保護管理事務所
特定非営利活動法人里地里山問題研究所
兵庫県立大学

捕獲効率が高く、軽量、 安価な大型檻の開発

三重県農業研究所
兵庫県立大学
(国研) 農研機構 西日本農業研究センター
株式会社試作サポーター四日市

持続的獣害対策体系の確立

開発した技術と既往の被害対策技術・手法を合わせた実証

研究の目標

- ① 普及可能な技術、手法や機器の開発
- ② 被害地域での被害対策と集中的な捕獲の進展
- ③ 獣害の軽減や解消
- ④ 管理体制の構築
- ⑤ 獣害対策継続への意欲向上

持続的な獣害対策のための多様な実証モデルの育成

住民組織との連携による、広域でのサル、シカ管理と被害軽減

兵庫県立大学
三重県農業研究所

被害対策から食肉までの利活用体系

長崎県農林技術開発センター

集落農業組織による活用

島根県中山間地域研究センター

原発による避難地域や担い手減少地域での活用

福島県農業総合センター

都市住民等との連携

特定非営利活動法人里地里山問題研究所
篠山市

状況別の最適導入モデルの検討

(国研)農研機構 中央農業研究センター

研究内容

農村の人口減少、高齢化が進むなかで、被害対策と捕獲を効率的かつ継続的に実施するための、省力・効率の被害防除技術、農地と山林での併行捕獲技術、担い手育成手法、これらを一貫する技術体系として、以下の技術開発と社会実験を行う。

- ① ICT を用いた大型檻・罠の遠隔監視・操作と捕獲自動化の融合技術
- ② 動物の行動特性に応じた高効率な捕獲檻や高齢者が少人数で設置移設が可能な簡易大型檻
- ③ 捕獲個体の処理技術のポータブル化
- ④ 捕獲従事者の心身ケア手法
- ⑤ 農地と林地での併行的捕獲技術
- ⑥ 捕獲個体の適正な利活用技術
- ⑦ サル群の選択的個体数低下技術
- ⑧ 個体数管理後のモニタリングや被害対策へのリアルタイム GPS 実用化
- ⑨ 有用性や導入方法を示すための、多様な地域での社会実験の実証

目標

- 捕獲不足地域でのシカ捕獲数 50% 向上
- 被害多発地域でのイノシシの群れ捕（同時複数捕獲）
- 新たな捕獲従事者の現状より 50% 向上
- 新たな従事者を現状から 20% 増加
- 複数のサル多頭群を被害対策が容易な頭数（40 頭程度と想定）に個体数削減
- サルの加害群（加害レベルの低下も含む）を H26 当時から半減
- 実践地域での食肉への利活用個体の現状より 50% 向上
- 獣害が発生する集落数を H26 当時より 50% 低減
- 被害金額を H26 当時より 50% 低減